

中国の雑豆生産と対外貿易：日本は中国産小豆をいつまで輸入できるか

田島 俊雄

1. 上野・アメ横から中国産小豆が消える？

筆者は2012年10月より日本豆類協会の委託を受け、東京に「中国雑豆研究会」を組織し中国産小豆に関する研究プロジェクトを始めた。その研究成果は『中国の雑豆需給と対外貿易』と題して2014年3月に同協会に提出されており、これに直近のデータを補いつつ、ここにその概要を説明し、大方の批判を仰ぎたい¹。

中国雑豆研究会を始めるにあたり、まず念頭に置いたのは「中国産大豆」の命運である。大豆は20世紀の初めから戦前の「満洲国」期を経て、中華人民共和国期の1980年代にかけ、中国・東北における一次産品輸出の大宗であった。しかし2001年のWTO加盟と軌を一にして、中国は搾油用大豆の大量輸入を開始し、現在では日本をはるかに上回る年間5000万トン以上的大豆を、主としてアメリカ、ブラジルより輸入している。これに対し「中国産小豆」の場合、大豆と同様に「満洲国」期から計画経済期にかけての中国において、主要な輸出農産物として、稀少な外貨の獲得に貢献し、経済発展を支えてきた。現在でも小豆・

小豆製品は、現物もしくは加糖餡の形で、日本および韓国を中心に輸出されている。

この中国産小豆の輸入を日本は今後とも安定的に維持できるのか。この問題をテーマに、我々の研究プロジェクトは始められた。

中国雑豆研究会を始めるにあたり、まず中国・東北の吉林省で活躍する旧知の食料エコノミストに研究委嘱し、雑豆とりわけ小豆と緑豆に即し、主産地である東北三省（黒竜江省、吉林省、遼寧省）の状況についてレポートしてもらった。これは主として中国における生産サイドの問題、とりわけ商品穀物の生産基地である東北におけるトウモロコシやジャポニカ米生産の拡大と雑豆との関係、さらには雑豆内部における小豆と緑豆の相克の問題を押さえておく必要があると考えたからである。並行して研究プロジェクトの国内メンバーとして、中国のトウモロコシを中心とするアグリビジネスの専門家、中国東北の稲作を専門とする若手研究者、雑穀・雑豆生産のフロンティアである内蒙古農業の専門家等を組織し、研究会を重ねた。

直感的に言えば、経済大国化しつつある中国にあって、農業保護の対象たる米・小

たじま としお 大阪産業大学経済学部教授

麦およびトウモロコシの主要穀物に比して、雑豆生産は相対的に不利化するのではないかとの予想がまず立てられる。つぎに、小豆と緑豆は中国の雑穀・雑豆産地において作期が重なり、また中国の内需に関しては、その規模において緑豆が小豆を圧倒する状況にあることは専門家のみならず中国の人々の常識である。外需をみても、とくに東アジアにおいては小豆・小豆製品と緑豆製品たるもやし・春雨に対する需要は、相互の代替性が希薄で、したがって原料たる小豆と緑豆は、中国国内産地での生産、すなわち農地での作付を奪い合う関係にあることが容易に理解できる。

そして研究を進める過程で、「天津小豆」「天津紅」のブランドで知られる天津地域における小豆生産の拡大は、歴史的にはむしろ人民共和国期の計画経済化を契機とすることが確認され、この面での研究の空白を埋めるべく、在天津の経済史専門家にも参加を願った。さらには陝西省をはじめとする内陸地域の「小宗作物」、すなわちインゲンを含めた雑穀・雑豆栽培の専門家や、1970年代から80年代にかけ中国に互して日本に小豆や加糖餡を輸出していた台湾の経済研究者などを補強し、プロジェクトは集中的かつ国際的に実施された。

こうした当初の予想やその後の補強は、基本的には間違っておらず、結果としてより多角的な視野から中国・東アジアにおける小豆および雑豆の需給関係を理解するのに、大いに役だった。現在の我々の頭の中には、中国の東北・内蒙古、それに華北や

内陸部の産地において、雑豆生産はより限界的な地域にシフトしており、限られた供給をめぐり、日本や韓国、また台湾、ベトナムの雑豆関係者、もやし・春雨加工業者、さらには蕎麦業界の関係者が入り乱れ、中国の内需と市場を競い合うという基本的な構図が、描かれている。

むしろ研究プロジェクトにとって盲点だったのは、日本の小豆市場についての理解である。この点は広く各方面の専門家に教えを乞うとともに、さまざまな機会を捉え、マーケット調査を試みた。

身近なところで定点観測の対象となったのは、上野・御徒町のアメ横に何軒かある雑豆・乾物を扱う小売店である。

研究を開始した当初の2013年初頭の段階では、中国産小豆はおおむね十勝産の半額程度、つまりキロあたり450円程度でアメ横の店頭と並んでいた。これが1年後の2014年初頭では店頭に見あたらず、店主に問いただしたところ、値段が上がり、キロ600円では誰も買わないので置いていないとのことであった。こうした事態は2015年の今日まで続く。

しかしこのことをもって、中国産小豆が日本の市場から姿を消したと考えるのは早計である。ネット上ではキロ900円弱の26年産エリモショウズ（税込み、送料別）と並び、中国産の「天津小豆」がキロ600円台（税込み、送料別）で販売されているし（2015年3月末現在）、一般消費者以外の業務用に関しては、いまだに中国産小豆の供給を抜きに、日本の小豆市場を語るわけに

はゆかない。

2. 日本の小豆輸入

表1では財務省の貿易統計にもとづき、2014年における日本の小豆輸入を相手国別にみた。輸入金額は税関長の公示するレートで日本円に換算したCIF価格（保険料・運賃込み価格）であり、キロ当たりの単価は輸入額の集計値を輸入量で除して単純に求めた。

輸入先としては第1位が中国、第2位はカナダで、この2国で全体の96.5%に達する。中国から約1万5000トン、カナダから約1万トンという数字は、2011年以降、大きな変化はない(表2)。日本の小豆輸入は、とりあえずはこの2国に限られるといっても過言ではない。かつ、この4年間の趨勢でみる限り、最近の円安にも拘わらず、結果として関税割当制度のもとでの日本の輸入量は、内需を満たす程度に安定的に確保されているというべきであろう。そのことは中国から日本への加糖餡輸出の推移からもうかがえる(表3)。日本市場にとって必要な小豆・小豆製品の輸入は、中国を中心に少なくとも量的には確保されてきたといえよう。

このうちカナダからの小豆輸入は、エリモショウズの移植による開発輸入にして、その用途も北海道産に準じると一般には理解されている。しかし2014年の輸入単価にみる限り、カナダ産は中国産に比べキロ当たりにして20円ほど安価である。これは2012年、13年と続いた中国産<カナダ

表1 日本の小豆*輸入(2014年)

	輸入量 (MT)	輸入額 (千円)	輸入単価 (円/kg)
全体	26,002	4,187,528	161.0
中国	15,318	2,591,803	169.2
カナダ	9,779	1,458,912	149.2
アメリカ	745	114,163	153.2
オーストラリア	160	22,650	141.6

*HS0713.32-010

出所：財務省貿易統計。

表2 日本の小豆*輸入量(2010-2014年)

年次	輸入量 (MT)			
	中国	カナダ	その他	
2010	18,865	13,102	4,812	951
2011	25,018	14,400	9,782	836
2012	26,836	15,500	10,100	1,236
2013	24,224	15,295	8,059	870
2014	26,002	15,318	9,779	905

*HS0713.32-010

出所：財務省貿易統計。

表3 中国の加糖餡*輸出

MT

年次	合計	日本	韓国
2007	95,988	88,041	6,776
2008	79,813	71,601	7,013
2009	75,274	67,556	6,322
2010	82,293	72,782	7,851
2011	84,341	74,412	8,252
2012	84,070	73,525	8,762
2013	84,224	72,114	9,920
2014	81,520	70,735	8,718

*2007-09年のHSコードは20055120、2010-14年は20055191。

出所：Global Trade Atlasより作成。

産という輸入価格の趨勢を逆転させるものであった。この中国産、カナダ産小豆の輸入価格については、とくにカナダ産エリモの品種特性や産地の状況に即して別途論じられる必要があろうが²、ここではとりあえず、最近の円安・人民元高、中国国内における農産物価格の高騰といった中国側の要因を指摘するにとどめる。

周知のように関税割当制度の枠内での小豆輸入の場合、10%の関税率（一次税率）が適用される。日本に輸入される小豆はすべてこの関税割当枠内とすると、2014年にキロ当たり平均169.2円の単価で輸入された中国産小豆の場合、関税割当を受けた輸入業者はこれに10%の関税を上乗せした186.1円で通関し、これに利益や諸経費・輸送費を上乗せして日本国内に販売したことになる（在庫調整はとりあえず措く）。

表4では2015年3月27日現在の日本国内における小豆の現物価格（仲間相場）を示した。キロ186.1円（60キロにして1万1167円）という通関後の中国産価格と60キロあたり1万4000円という「天津小豆」の横浜渡し価格との差は2823円/60キロで、保管費用や販売手数料を考慮したとしても、多少の利益は確保される水準であろう。

つぎに東京仲間相場における国産および「天津小豆」の間の国内価格差を歴史的にみたのが表5である。

まず日本国内の価格変動であるが、1993年の冷害を契機とする価格高騰以降、年による変動はあるものの、この20年間

表4 小豆現物価格(2015年3月27日、仲間相場)

品目	価格(千円)	備考
東京		倉庫渡し
北海道産2等	12	中間物、30キロ
天津	14	未選、60キロ
帯広		
小豆(みがき)	10.7	貨車乗り、30キロ

出所：『日本経済新聞』2015年3月28日。

の国産小豆に関する限り、国内市場価格は相対的に安定して推移してきたといえよう。この間の耐冷性品種の導入や栽培技術の改善によるところが大きかったと考えられる。「赤いダイヤ」と呼ばれ、先物市場をにぎわせたかつての面影は、国産小豆に関する限りもはや希薄である。

対する「天津小豆」の輸入価格の場合、プラザ合意以降の日本の為替変動と、中国がこの間に採ってきた為替制度改革による変動、それに中国国内価格の変動が反映され、長期的な趨勢につながったと考えられる。2014年段階の60キロあたり1万3913円という価格は、2002年以降の最高値ではあるが、1980年代から2001年までの時期に比して、まだまだ安い。次節でみるように、この時期の日中双方の為替変動に即したさらなる検討が必要であるが、2001年以前の「天津小豆」は輸入の利幅が大きかったとする評価も可能であろう。

総じていえば、昨今の円安・人民元高傾向にも拘わらず、「天津小豆」の日本国内における卸売価格は、20世紀末から21世紀初頭の水準に比してまだまだ安く、国産「普通小豆」との比較においても、価格差はいまだに60キロあたり1万円程度の水準

表5 小豆価格の推移（東京仲間相場、60キロ当たり）

豆年度・年1)	普通小豆2)	天津3)	豆年度・年1)	普通小豆2)	天津3)
1982	49,765	27,307	1999	25,556	16,548
1983	30,815	27,066	2000	25,662	18,092
1984	35,365	26,027	2001	21,957	18,293
1985	23,550	21,295	2002	26,391	12,325
1986	26,576	21,884	2003	28,126	6,124
1987	28,581	18,719	2004	38,599	9,800
1988	30,802	15,475	2005	20,703	10,207
1989	30,129	17,617	2006	18,674	12,004
1990	23,466	16,761	2007	20,138	11,484
1991	18,341	12,312	2008	20,834	11,020
1992	26,261	15,322	2009	21,087	8,379
1993	48,451	19,183	2010	24,344	9,665
1994	72,711	15,235	2011	24,933	11,519
1995	28,213	15,155	2012	26,047	12,782
1996	22,841	16,136	2013	26,451	12,466
1997	24,980	16,581	2014	24,059	13,913
1998	25,812	16,974			

1) 国産については豆年度（前年10月より9月）、輸入については暦年。

2) 東京深川、倉前渡し価格。

3) 横浜渡し60kg袋、一次問屋基準。

出所：『雑豆に関する資料 平成26年12月』日本豆類協会。

を維持できている。国産小豆の価格水準が60キロあたり2万5000円程度で維持されるならば、「天津小豆」の輸入価格上昇の余地は、まだまだあるといえよう。いわんや国産小豆の価格水準が上昇する場合には、なおさらである。もちろん双方の供給価格上昇は、経済学的にみれば消費市場の縮小を招きかねない。さらに危惧されるのは、日中双方にとっての市場価格の上昇が果たして生産サイドの供給力拡大につながるのか否かという点である。

中国国内の状況については次節で改めて詳論するが、ここでは今日の日本においても「天津」もしくは「天津産」の小豆が中

国を代表する銘柄とみなされている点について、一言述べておきたい。すでにみたように、ネット上にも類似の「天津小豆」などの文言が散見される。

筆者らの研究によれば、「天津小豆」もしくは「天津紅」は1950年代以降の外貨獲得の必要から、当時の中国における計画経済体制のもと、中国糧油食品進出口總公司および同天津分公司を窓口として優先的に生産が組織され、戦前の満洲産に代わる輸出ブランドとして、天津市およびこれを取りまく河北省の一部より独占的に供給されてきた。しかし1980年代後半になると、折からの中国における食糧・貿易統制の緩

和に乘じ、日系商社の活躍も加わり、黒竜江省をはじめとする各地で小豆生産の取り組みが再開される³。その一方で「天津小豆」は、1990年代以降の市場経済化と天津地域の都市化傾向のもと、制度・政策的歯止めを失い、徐々に衰退し、現状では有名無実の存在と化している⁴。ことほど左様に、計画経済期の中国と市場経済化以降の中国では変化が大きい。

つまり「天津小豆」は品種名としては残存しているとしても⁵、もはや産地を指す表示としては適当ではない。ちなみに東京商品取引所の場合、2014年5月以降は供用品目としての「中国産赤小豆」を「東北赤小豆」（黒竜江省、吉林省、遼寧省、内蒙古自治区産）と「天津赤小豆」（河北省、山東省、陝西省、山西省産）に区分する形で定義を明示している⁶。そこにはもはや「天津産」の文字は認められない。

3. 中国産小豆の輸出と生産

表6では中国の通関（海関）統計にもとづき、1995年以降の小豆輸出量および輸出単価の時系列的変化を示した。中国は1994年に為替制度改革を行い、二重為替制度を解消する一方で1ドル＝8.72元に人民元を引き下げ、同時に管理通貨制度を導入した。以後、人民元は緩慢な形で対ドルレートを引き上げ、2015年3月末現在ではこれが1ドル＝6.21元と、約1.4倍になっている。これに対し中国産小豆の輸出単価は、とりあえず品種構成を一定とすると、1995年から2014年までの20年間で約4倍に

なっている。これを為替レートでデフレートすると、人民元建ての国内価格はこの20年間に約2.9倍に上昇していることになる。他方で輸出量は、年による変動はあるものの、この10年間は基本的に年5万トン台にとどまり、それ以前の7万トンを超える水準には及ばない。輸出価格が上昇する一方で、輸出量は緩慢に減少していると考ええるべきであろう。

表7では小豆のみならず、現状ではこれを上回る輸出規模をもつ緑豆およびインゲンにかかわる2014年段階の輸出量、およびその相手国別構成をみた。小豆については加糖餡の形態を除く点、インゲンについては重量にして少量の「その他のササゲ属・インゲンマメ属」HS0713.39は含まれていない点に留意する必要があるが、輸出量・輸出額のいずれをとっても、インゲン＞緑豆＞小豆という構造は明らかである。

このうち緑豆は対日輸出が半数近くを占め、これは基本的にもやし用である。日本に次ぐ対ベトナム輸出は、もやし用のみならず春雨用、さらには主食に準じる消費量が考えられる。これは中国的もしくは緑豆・雑豆の直接摂取を取り込んだアジア的な食文化の影響を強く受けているという意味で、韓国やフィリピン、台湾にも通じるものである。これに対し、輸出の量および金額（加糖餡形態を除く）で緑豆の約半分に過ぎない小豆の場合、輸出の相手先第一位は韓国で、この構造は近年不変である。これは韓国が小豆および緑豆に対し関税割当制度を採っており⁷、日本と同様に小豆の

表6 中国の小豆*輸出

年次	輸出		
	数量 (MT)	金額 (千ドル)	単価 (ドル/トン)
1995	72,644	27,505	380
1996	63,204	31,534	500
1997	36,799	19,456	530
1998	53,437	24,274	450
1999	61,581	29,024	470
2000	61,505	30,438	490
2001	60,500	29,075	480
2002	77,579	29,069	370
2003	65,703	30,125	460
2004	61,233	49,296	810
2005	52,613	39,203	750
2006	55,826	26,943	480
2007	64,651	39,654	610
2008	50,593	47,125	930
2009	51,324	41,900	820
2010	51,636	66,970	1,300
2011	53,750	64,656	1,200
2012	56,283	58,474	1,040
2013	56,900	68,071	1,200
2014	52,996	80,935	1,527

*HS071332

出所：Global Trade Atlasによる。

表7 中国の相手国別雑豆輸出状況

(2014年、MT、千ドル、%)

(1) 緑豆 (0713.31-)

金額 順位	国名	輸出量	金額	数量 シェア
	総計	108,565	214,737	100
1	日本	49,839	94,738	45.9
2	ベトナム	27,612	64,153	25.4
3	アメリカ	8,973	17,054	8.3
4	韓国	4,005	6,351	3.7
5	フィリピン	3,615	5,990	3.3
6	カナダ	2,931	5,551	2.7
7	台湾	2,228	4,100	2.1
8	オランダ	2,001	3,663	1.8
9	香港	1,737	2,674	1.6
10	イギリス	905	1,946	0.8

(2) 小豆 (0713.32-)

金額 順位	国名	輸出量	金額	数量 シェア
	総計	52,996	80,935	100
1	韓国	22,272	33,225	42.0
2	日本	14,814	23,278	28.0
3	マレーシア	4,916	7,105	9.3
4	アメリカ	1,846	3,228	3.5
5	ベトナム	1,686	3,098	3.2
6	香港	2,407	3,015	4.5
7	シンガポール	1,407	2,163	2.7
8	フィリピン	850	1,257	1.6
9	カナダ	420	717	0.8
10	イタリア	441	684	0.8

(3) いんげん (0713.133-)

金額 順位	国名	輸出量	金額	数量 シェア
	総計	343,583	436,658	100
1	イタリア	36,356	70,829	10.6
2	インド	58,727	61,769	17.1
3	ベネズエラ	45,664	44,659	13.3
4	南アフリカ	29,160	27,210	8.5
5	トルコ	13,352	21,210	3.9
6	キューバ	15,964	20,509	4.6
7	イエメン	21,072	20,449	6.1
8	コスタリカ	17,465	14,470	5.1
9	イギリス	6,981	12,869	2.0
10	ブラジル	12,788	11,470	3.7
13	日本	3,444	9,281	1.0
24	韓国	4,847	4,146	1.4

出所：Global Trade Atlasより。

輸入量が比較的安定していることも与っている。小豆の輸入量、金額ともに第三位のマレーシアは、いずれもシェアは10パーセント未満である。加糖餡を含む中国の小豆輸出先としては、とりあえずは日本と韓国を考慮すれば足りる⁸⁾。一方、インゲンの場合、輸出量・輸出額ともその構造はアジアもしくは東アジア的性格の強い緑豆・小豆とはかなり異質で、市場は欧州、中東、アフリカ、中南米と世界的である。この点は輸出額・輸出量にかかわる日本、韓国の順位からも明らかである。

さてこうした中国における雑豆輸出の状況を踏まえつつ、つぎにその背景となる食糧および雑穀、雑豆に関する中国国内の生産状況について、2000年以降の数字を示す(表8)。

食糧とは中国語の「糧食」で、かつての日本と同様に食糧統制の時代より引き継がれた概念にして、穀物、雑穀、それにイモ類、豆類の総称である。雑穀、イモ類、豆類と並びトウモロコシの数字を示したのは、それらが畑作物であり、産地および作期の重なるケースが多いことによる。一方、

表8 中国における食糧・豆類生産量の推移

万トン

年次	食糧1)								
	トウモロコシ	雑穀2)							その他雑豆3)
		イモ類	豆類			大豆	緑豆	小豆	
2000	46,218	10,600	1,168	3,685	2,010	1,541	89	35	346
2001	45,264	11,409	1,094	3,563	2,053	1,541	89	34	389
2002	45,706	12,131	1,185	3,666	2,241	1,651	88	39	464
2003	43,070	11,583	1,131	3,513	2,128	1,539	119	34	436
2004	46,947	13,029	1,024	3,558	2,232	1,740	99	28	365
2005	48,402	13,937	1,036	3,469	2,158	1,635	101	35	387
2006	49,804	15,160	920	2,701	2,004	1,508	71	37	388
2007	50,160	15,230	869	2,808	1,720	1,273	83	30	335
2008	52,871	16,591	820	2,980	2,043	1,554	90	31	367
2009	53,082	16,397	737	2,996	1,930	1,498	77	22	333
2010	54,648	17,725	818	3,114	1,897	1,508	95	25	268
2011	57,121	19,278	821	3,273	1,908	1,449	95	25	340
2012	58,958	20,561	847	3,293	1,731	1,305	87	27	311
2013	60,194	21,849	867	3,329	1,595	1,195	75	27	297

1) 穀物にイモ類、豆類を加えた概念で、イモ類は重量にして5単位を食糧1単位に換算。

2) 雑穀は穀物からコメ、小麦、トウモロコシを除いた数字。

3) その他雑豆は豆類から大豆、緑豆、小豆を除いた数字。

出所：『中国農村統計年鑑2012』、『中国農業統計資料』各年版、『中国雑糧産業資料匯編』

『中国統計年鑑2014』より作成。

起点とした2000年という時期は、中国にとってはやや微妙である。20世紀末に生じた食糧需給の軟化を背景に、主要穀物の市価が低迷し（表9）、また対外的にはWTO加盟を控え、価格支持などの保護措置を政策的に抑制せざるを得なかった。この結果として、主要穀物から雑豆などに作付がシフトするなどの変動が生じつつあった。

こうして中国の食糧生産は2003年を谷として、その後は順調に回復・拡大し、とりわけトウモロコシの増産が顕著である。表9で示した他作物との相対価格の変化で明らかのように、トウモロコシのほぼ一貫した増産は、価格インセンティブの増大に加え、さらに別の理由が考えられる。すなわちハイブリッド品種や化学肥料・農薬の普及、灌漑施設の整備を通じた華北地域に

おける二毛作の拡大、東北地域における限界地の拡大、さらには養豚のみならずアグロ・インダストリーといった川下産業の展開によるところが大きかった⁹。トウモロコシとは対照的に、畑作物としてこれと競合する豆類の場合は、価格はほぼ継続的に上昇したものの、生産量は21世紀の初頭をピークに、変動を伴いつつ全体として大きく減少している。

このうち緑豆は、その生産量したがって需要の規模において小豆を大きく上回り、2004年から2006年にかけては年産100万トンに達する勢いであった。しかしそれ以降は年による変動はあるものの¹⁰、2013年の生産量は75万トンに減少している。これに対し小豆の場合、中国の国内市場に即していえば、既述のように需給の両面で緑豆と競合する存在である。かつ豆類、緑豆と

表9 食糧生産者販売価格指数の推移

(2001年=100)

年次	ジャポニカ米	混合小麦	黄トウモロコシ	大豆	緑豆	小豆
2001	100	100	100	100	100	100
2002	95	98	92	99	86	99
2003	93	101	96	119	86	103
2004	128	133	112	143	101	132
2005	134	128	110	135	107	139
2006	136	128	113	134	111	135
2007	139	135	130	166	124	151
2008	143	147	139	199	122	160
2009	155	158	137	184	127	167
2010	182	171	159	198	177	195
2011	198	179	175	211	197	194
2012	203	184	187	223	164	187
2013	209	194	187	236	173	195

出所：『中国農産品価格調査年鑑』各年版の価格指数データを用いて計算、作成。

同様、生産量は変動しつつ緩慢に減少している。

「その他雑豆」は、注釈のように残差として求めた数字であり、主要には蚕豆およびインゲンと判断される。このうち蚕豆は、南方や内陸部で冬作に緑肥を兼ねて作付されるという伝統がある。これに対しインゲンの場合は、1980年代半ば以降、市場経済化と対外開放の波に乗り、黒竜江省の国营農場や雲南省の中山間地を主産地に、輸出作物として急激に生産が拡大するという歴史があった¹¹。逆に計画経済期にはマイナー・クロップとして統計的にも補足されない存在であり、貿易統計を除き、データ不足の状況は今日まで続く。このインゲンについては、節を改めて述べたい。

さて表9に戻ると、現状において価格条件が顕著に優位になっているのがジャポニカ米と大豆である。主要食糧の場合、米、小麦は最低保証価格による政府買付けの対象、トウモロコシ、大豆は臨時備蓄を名目とする支持価格による買付けの対象であるなど、現状の価格条件には政策的要因が強く働いていると考えられる¹²。意外なことに価格面でのテコ入れがもっとも顕著なのは大豆であるが、生産量は1200万トン程度を維持しているものの、輸入量は2014年で7140万トンにも達するなど¹³、既述のようにWTO加盟に前後して、輸入依存が強まっている。

これに対し緑豆、小豆の場合は、とり立てて政策的保護の対象ではなく、主要穀物の価格動向に規定されつつ、外需を含めた

需給状況と作況関係により、価格形成が行われることになる。緑豆・小豆とも価格変動は頻繁であるが、趨勢的には生産者価格は主要穀物や大豆に準じて上昇傾向にあるといえよう。

表10では2013年の豆類生産状況を地域別にみた。大豆に関しては黒竜江、吉林、内蒙古自治区の東北地域、それに関内の食糧大省が、緑豆の場合も内蒙古自治区、吉林省、それに華東地域の大消費地を控える安徽省といった伝統的な産地が上位に並ぶ。これに対して小豆の場合は、黒竜江省について内蒙古自治区、吉林省の東北地域が存在感を示し、「大紅袍」で有名な啓東県などの伝統産地を抱える江蘇省が根強い生産量を示す。このうち東北地域は「満洲国」以来の小豆産地であり、計画経済期には天津小豆の陰に隠れ、鳴かず飛ばずであったが、既述のように1980年代半ば以降復活し、生産を拡大している。

これに対し、かつては「天津小豆」または「天津紅」の主産地であった天津市の場合は、表10でデータのとれる地域でいえば、全国最低と見る影もない。天津地域の経済発展とともに、黄河流域の産地は「唐山紅」の河北省、「天津」系品種のとれる山西省や陝西省といった周辺、もしくは中山間地域に移行していると考えられる。

表11では小豆およびこれと代替的な関係にあると考えられる緑豆に即し、生産量にして上位5省の変遷という形で、こうした歴史的变化をみた。

緑豆、小豆とも変動が大きいものの、と

表10 中国の地域別豆類生産状況 (2013年)

地域	豆類			大豆			緑豆			小豆		
	作付面積 (千ha)	生産量 (千t)	単収 (kg/ha)									
全国総計	9,223.6	15,953	1,730	6,790.5	11,951	1,760	632.9	753.5	1,191	164.1	274.3	1,672
北京市	4.9	9	1,829	4.1	8	1,960	0.2	0.2	978	0.5	0.6	1,146
天津市	7.5	9	1,235	7.3	9	1,231	0.1	0.1	1,250	0.1	0.2	1,429
河北省	166.4	309	1,855	124.5	244	1,962	13.9	16.6	1,195	7.2	9.4	1,298
山西省	320.3	308	961	199.5	208	1,041	49.2	48.2	980	8.5	11.3	1,336
内蒙古自治区	755.4	1,383	1,831	564.4	1,197	2,121	145.6	131.0	900	30.4	39.7	1,306
遼寧省	134.2	313	2,335	114.9	284	2,471	5.1	12.6	2,490	5.3	10.2	1,911
吉林省	337.4	588	1,742	214.5	454	2,116	108.4	115.1	1,062	13.2	18.8	1,425
黒竜江省	2,500.8	4,002	1,600	2,429.8	3,867	1,592	20.2	33.1	1,638	27.8	61.2	2,201
上海市	4.5	11	2,528	2.9	8	2,655						
江蘇省	314.6	722	2,296	209.4	470	2,246	3.7	8.5	2,329	8.4	19.8	2,352
浙江省	137.0	338	2,467	88.3	226	2,565	5.5	13.4	2,421	3.7	8.9	2,427
安徽省	937.6	1,140	1,216	856.7	1,070	1,249	67.7	59.0	871	5.0	11.0	2,187
福建省	84.2	214	2,544	65.6	165	2,515	3.1	6.8	2,160	1.4	2.8	1,978
江西省	160.3	307	1,914	99.5	224	2,254	9.5	11.7	1,237	0.3	0.4	1,429
山東省	164.5	404	2,458	145.9	358	2,454	7.2	16.9	2,347	1.5	3.4	2,313
河南省	503.8	788	1,565	443.9	729	1,643	54.1	54.2	1,002	3.6	3.3	927
湖北省	160.3	317	1,978	86.7	196	2,259	11.9	15.4	1,296	3.3	1.6	492
湖南省	166.0	354	2,135	91.3	203	2,223	18.9	45.0	2,382	1.0	1.5	1,500
広東省	80.3	209	2,597	62.5	159	2,545	2.9	6.8	2,361	1.4	3.4	2,411
広西自治区	154.8	233	1,508	97.0	135	1,393	16.2	22.3	1,380	0.3	0.3	1,154
海南省	7.8	23	2,889	3.2	7	2,170	0.6	1.1	1,834	0.8	1.8	2,338
重慶市	236.0	460	1,950	101.5	196	1,930	21.8	40.9	1,879	3.2	5.6	1,773
四川省	471.3	921	1,954	221.5	518	2,339	16.0	32.0	2,000	1.7	3.0	1,765
貴州省	316.3	259	820	128.2	80	627	5.7	4.2	743	5.8	5.2	898
雲南省	566.4	1,314	2,319	124.8	318	2,547	7.3	12.0	1,644	8.2	13.0	1,585
チベット自治区	5.8	22	3,733	0.1		3,333						
陝西省	211.3	328	1,552	153.1	250	1,629	33.2	32.0	964	11.9	13.5	1,132
甘肅省	183.7	379	2,065	90.6	187	2,060	0.8	1.4	1,867	4.5	6.4	1,435
青海省	27.1	57	2,082									
寧夏自治区	29.3	20	683									
新疆自治区	73.9	211	2,856	59.2	180	3,048	4.4	12.9	2,932	5.2	18.0	3,475

出所：『中国農業統計資料2013』。

りあえずの傾向としては、全般的にどの産地でも生産の縮小が起きていると考えられる。主産地としては、緑豆の場合は吉林省、内蒙古自治区、小豆の場合は黒竜江省、吉林省、内蒙古自治区が上位に位置し、これに関内の旧伝統産地が比較的安定的に生産量を維持するという供給構造と考えられる。東北・内蒙古地域は新開地、すなわち農業地域としてはいわば限界地にして、価格条件や気象条件、さらには輸送条件の如何によっては耕境内化する山林、傾斜地や放牧地がいまだに存在し、供給の潜在力はその分、存在するともいえる。

4. むすび～中国産小豆はいつまで輸入できるのか

以上検討してきたように、中国における小豆および緑豆の供給、とくに産地と目される東北・内蒙古地域での生産は変動しつつ、漸減的のように思われる。対する需要は、とくにもやしや春雨の原料¹⁴にして、健康食としても嗜好される緑豆の消費が引き続き旺盛で、小豆についても日本的な「どら焼き」や羊羹、アイスクャンデーがはやるなど、新たな消費形態の拡大も可能性として考えうる。

それでは一体、小豆などの中国産雑豆の輸出については、今後いかなる見通しが考えられようか。

表11 緑豆および小豆の主産地構成

(1) 緑豆

単位：万トン、%

2000年				2005年				2010年				2013年			
順位	地域	生産量	シェア	順位	地域	生産量	シェア	順位	地域	生産量	シェア	順位	地域	生産量	シェア
	全国	89.1	100		全国	100.5	100		全国	95.4	100		全国	75.4	100
1	吉林省	14.7	16.5	1	内蒙古自治区	22.5	22.4	1	吉林省	23.4	24.5	1	内蒙古自治区	13.1	17.4
2	河南省	12.7	14.3	2	吉林省	15.5	15.4	2	内蒙古自治区	16.9	17.7	2	吉林省	11.5	15.3
3	内蒙古自治区	6.6	7.4	3	河南省	9.9	9.9	3	河南省	6.4	6.7	3	安徽省	5.9	7.8
4	山西省	6.5	7.3	4	福建省	6.5	6.5	4	湖南省	6.1	6.4	4	河南省	5.4	7.2
5	四川省	6.4	7.2	5	安徽省	5.9	5.9	5	山西省 新疆ウイグル自治区	4.2	4.4	5	山西省	4.8	6.4

(2) 小豆

単位：万トン、%

2000年				2005年				2010年				2013年			
順位	地域	生産量	シェア	順位	地域	生産量	シェア	順位	地域	生産量	シェア	順位	地域	生産量	シェア
	全国	34.5	100		全国	35.3	100		全国	25.0	100		全国	27.4	100
1	黒竜江省	11.9	34.5	1	黒竜江省	11.7	33.1	1	黒竜江省	6.2	24.8	1	黒竜江省	6.1	22.3
2	吉林省	3.5	10.1	2	吉林省	6.0	17.0	2	吉林省	2.4	9.6	2	内蒙古自治区	4.0	14.5
3	江蘇省	3.2	9.3	3	内蒙古自治区	4.3	12.2	3	江蘇省	2.3	9.2	3	江蘇省	2.0	7.2
4	雲南省	2.5	7.2	4	遼寧省	2.3	6.5	4	内蒙古自治区	2.2	8.8	4	吉林省	1.9	6.9
5	河北省	1.8	5.2	5	江蘇省	2.1	5.9	5	雲南省	1.5	6.0	5	新疆ウイグル自治区	1.8	6.6

出所：『中国農業統計資料』各年版、『中国雑糧産業資料匯編』より作成。

表12 中国のインゲン輸出

単位：MT、千ドル、ドル/MT

年次	インゲン (071333-)			その他のササゲ属・インゲンマメ属 (0713339-)		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価
1995	375,087	142,654	380	34,486	11,090	320
1996	270,201	115,920	430	9,422	4,086	430
1997	369,878	152,320	410	7,657	3,871	510
1998	222,302	98,372	440	13,563	5,790	430
1999	214,859	80,718	380	17,991	5,823	320
2000	288,048	114,169	400	9,374	3,649	390
2001	431,203	155,915	360	13,297	5,632	420
2002	471,604	177,739	380	13,677	5,069	370
2003	633,583	210,802	330	31,584	9,000	280
2004	500,784	185,461	370	12,699	4,544	360
2005	594,457	231,682	390	12,681	6,285	500
2006	543,670	257,869	470	13,113	8,330	640
2007	597,200	370,736	620	10,276	9,100	890
2008	755,229	599,323	790	14,563	13,668	940
2009	696,555	482,341	690	24,177	16,788	690
2010	757,891	534,450	710	18,911	18,889	1,000
2011	764,506	603,976	790	15,233	21,742	1,430
2012	748,864	718,491	960	3,891	5,385	1,380
2013	621,569	716,802	1,150	1,075	1,413	1,310
2014	343,583	436,658	1,271	1,106	1,555	1,406

出所：Global Trade Atlasによる。

中国産小豆の輸出は、計画経済期の中央集権的形態から、1980年代以降になると各地の貿易公司にも貿易権を与える形で分権化し、これと大口ユーザーたる日系の商社や中国に進出した加糖餡メーカーが直接的に交易する形で、対日流通ルートが再編されてきた。黒竜江省における「宝清紅」をはじめとする産地形成、とりわけ国有農場における輪作への組み込みによる供給の拡大は、天津小豆に代わる新たな供給源となった。その後、地方の貿易公司は民営化され、また一部の経営者がスピアウトする形で担い手は多様化したものの、従来の流通ルートは基本的に維持されてきた。小豆にかかわる対日輸出の数量が基本的に維持されてきたのは、こうした歴史的に再編

されたルートによるところが大きいように思われる。しかし産地の状況は、市場経済化が浸透するとともに、他作物の選択に農家の兼業・離農傾向が加わるなど、この間の変化は大きい。沿海地域に始まった労賃上昇の波は、すでに内陸部にまで押し寄せつつある¹⁵。こうした変化を前に、大手の日系輸入商社や加糖餡メーカーでは、従来のルートに加え、新たな産地や原料調達ルートを開拓する形でリスク分散をはかるなどの変化もみられる。

こうした努力は、果たして奏功するのだろうか。以下、日本にとっては同じく雑豆に関する関税割当の対象品目であるインゲンを例に、中国からの輸出状況の歴史的变化を示し、むすびとしたい。

インゲンはずでにみたように、1980年代末以降に進んだ農産物および貿易に関する規制緩和のもと、輸出向的な生産が急拡大した農産物の典型である。

表12で示すように、中国のインゲン輸出は2種類のHS区分にまたがる品目で構成される。そのうち「その他のササゲ属・インゲンマメ属」の場合は数量・金額ともに僅少であり、とりあえず無視することは許されよう。

表7 (3) ですでに垣間見たように、市場がアジアにとどまらないインゲン貿易については、当然ながら国際経済環境の変化も含めたより立ち入った議論が必要であるが、とりあえず中国に即していえば、小豆などに比して計画経済期以来のしがらみの少ない、内外市場の変化に敏感に反応する商品作物の姿をそこに確認できる。

この20年間における中国のインゲン輸出は、年による変動はあるものの、趨勢としては輸出単価の継起的な上昇を伴いつつ、量的には2011年の76万トン进行ピークに、逆U字型の変化をたどってきた。かつその変化はきわめてドラスティックであり、2012年以降は急減し、直近の2014年には34万トンと、ピーク時の半分以下になっている。

余談になるが、本研究プロジェクトを実施する過程で、天津を足場に、中国の産地と世界を結ぶ形でインゲン貿易に携わる中国の元大学教員と懇意になった。教員が商売を始めるというのも中国的ではあるが、その彼より最近になって、会社を畳む旨の

連絡を受けとった。つい最近まで、世界の顧客と電話連絡し、中国の産地でインゲン買付に飛び回っていたものの、産地価格は上昇する一方で量の確保はままならず、さらに人民元高とユーロ安のダブルパンチのもと、もはや国際市場における劣勢は抗うべくもない、北朝鮮などとはコスト面で太刀打ちできない、傷を深めないうちに転職するとのことであった。

その変わり身の早さに驚くと共に、中国のインゲン市場における急速な変化について、再認識せざるを得なかった。

今日のインゲンは明日の小豆であろうか。

冒頭にみたように、日本における小豆の市場構造は、若干の縮小傾向を伴いつつ、安定的に推移していると判断される。小豆貿易、すなわち関税割当制度にかかわる日本側の枠組みにも基本的な変化はみられない。しかし中国側についてみれば、産地にしても生産・流通の担い手にしても、この数年の変化は激しい。価格は上昇しても、それが供給の拡大には必ずしも結びつかないところに、中国農業の構造変化をみてとることができよう。

日本側が今後ともに安定的な小豆輸入を望むのであれば、円安・人民元高傾向のみならず、中国における市場構造の変化に見合った形で新たな手を打つとともに、中国、カナダを補完する新たな輸入先の開拓にも、早晚着手すべき段階に来ていることは明らかであろう。

- 1 研究成果として、田島俊雄・張馨元編著『中国雑豆研究報告：全国・東北篇』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.12、2013年3月。『中国の雑豆需給と対外貿易』（公益財団法人日本豆類協会受託研究成果報告）、2014年3月。特集「雑豆需給と日・中・台湾の雁行形態的通商関係」『中国研究月報』第68巻第6号（2014年6月）。ZHANG Xin Yuan（張馨元）“China's Exports of Dry Beans：The Reverse Side of the Domestic Grain Market”『社会科学研究』第66巻第1号（2014年12月）がある。
- 2 とりあえず斎藤聰「カナダ及び米国の豆類事情に関する調査結果の概要」『豆類時報』No.74、2014年など。
- 3 たとえば黒竜江省糧油食品進出口（集団）佳木斯公司志編纂委員会『黒竜江省糧油食品進出口（集団）佳木斯公司志』、1994年など。
- 4 後述の表10、および劉鳳華「天津小豆の発展と衰退」『中国研究月報』第68巻第6号を参照。
- 5 天津小豆の復活をはかるべく、天津市では1990年代はじめには品種の選抜・更新などが試みられたが（牟善積、何明華、趙国防『小豆栽培』天津科学技術出版社、1992年）、結果として効果は上がらなかった。
- 6 「小豆の受渡しに係る規程等の変更について」2014年5月16日。株式会社東京商品取引所。
- 7 李海訓「韓国の小豆需給と通商政策」（前掲『中国の雑豆需給と対外貿易』所収）。
- 8 台湾は日本・韓国と同様に小豆に関して関税割当制度による規制措置を採っているが、年間3000トン程度をカナダ、オーストラリア等から輸入するにすぎない。中国からの小豆輸入は規制されており、ここには登場しない（蕭明禮「台湾の小豆需給と通商政策」『中国研究月報』第68巻第6号）。
- 9 張馨元『中国トウモロコシ産業の展開過程』勁草書房、2014年。
- 10 テレビでの健康食品報道を契機に2009年末に突如起きた緑豆ブームの結果、緑豆のみならず小豆も含めた価格高騰が起き、10年半ばにかけて市場が混乱する事態となったことが知られる（張蕙傑・郭永田等2012「近年緑豆価格波動的成因分析」『農業経済問題』2012年第4期）。
- 11 張馨元「中国のインゲン貿易と産地の状況」『中国研究月報』第68巻第6号。
- 12 池上彰英『中国の食糧流通システム』御茶の水書房、2012年。このほか米、小麦、トウモロコシはWTO加盟時に関税割当品目とされている。
- 13 海関総署による2015年2月5日段階での公表値。
- 14 近年ではエンドウ豆やイモ類を原料とする春雨の供給が増え、緑豆に対する需要を一部で代替している。
- 15 2013年に実施した陝西省榆林地域での実地調査では、丘陵地域を主産地とする緑豆栽培はマルチがけの重労働であり、かつ延長油田、神木炭礦の開発により、黄土高原地域における労賃水準は住み込みの単純労働でも1日に160元にも達している（1元=20円とすると3200円/日）。